総合力を活かし信頼される「エキスパート」

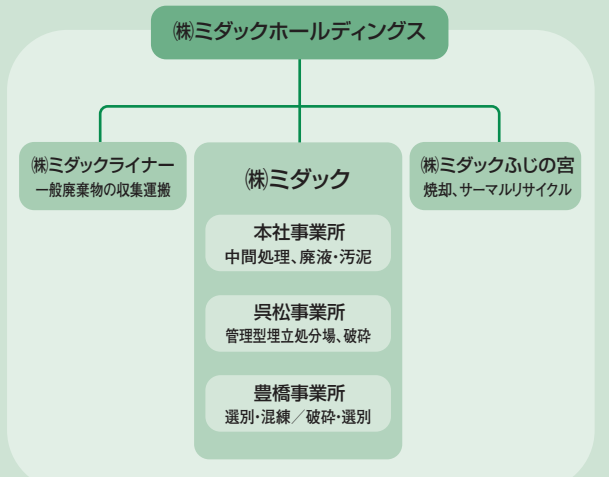
株式会社 ミダック

DATA

株式会社 ミダック 概要

創　　業	1952年4月
設　　立	1964年7月
本社所在地	静岡県浜松市東区有玉南町2163番地
U　R　L	http://www.midac.jp
従業員数	111名
資　本　金	1,000万円
事業拠点	【本社事業所】 ●中和設備:処理能力：8㎥/日、 ●凝集沈殿設備:処理能力：43㎥/日など 【呉松事業所】 ●管理型埋立処分場：面積12,620㎡　容量137,800㎥ ●破砕設備：処理能力 プラスチック 40t/日 【豊橋事業所】 ●選別混練設備：処理能力 150㎥/日
受　　賞	静岡県ニュービジネス大賞（2007年度）
ISO14001認証	平成13年12月取得

ミダックグループ



はじめに

㈱ミダックは、半世紀を越える経験と実績に基づき、浜松市を中心に東海地方に確固たる地位を築いている産業廃棄物の総合処理業者だ。同社は、早くから電子マニフェストやGPS等のITトレーサビリティ手段の導入やCSR活動を通じて顧客や地域から信頼される「エキスパート」として事業を展開している。今回、同社の本社および呉松事業所を訪問し、山口晃生常務および開発事業部鈴木美幸部員より事業の現状と新しい取り組みについて話を伺った（**写真1**）。

㈱ミダックの事業概要

同社の事業拠点は、廃液処理を行う本社事業所、固形廃棄物の破砕処理および管理型埋立処分を行う呉松事業所と汚泥等の処理を行う豊橋事業所の３ヶ所である。

本社事業所では、限られた敷地を有効に利用するため、廃棄物の受入槽を地下式にしており、敷地内はすっきりと清潔な印象である。オゾン脱臭装置を導入して悪臭対策に万全を期しているという。

呉松事業所では、管理型埋立処分とプラスチック、



写真1 左から、山口晃生常務、鈴木美幸部員

木くず等固形廃棄物の破砕処理を行う。同処分場では、アスベストの処分も可能で、アスベストが処分できる埋立処分場はあまり多くなく遠方から運び込まれている。破砕設備は屋内に設置されており、周囲環境に対する発塵への配慮が伺える。

GPSによるトレーサビリティーの向上

同社では、平成14年にデジタルタコグラフを導入し、効率的な配車と安全管理を行っていた。排出事業者責任が強く求められる世の中の流れを受け、廃棄物の軌跡管理による他社との差別化を図るため、平成17年よりGPSを活用したトレーサビリティをいち早く取り入れた。

現在、廃棄物の収集運搬に際しては、軌跡を追えるGPSシステムによる運行軌跡の記録・保存を行い、その保存データから運行状況を確認している。

事業の信頼性を高める手段として導入したGPSによるトレーサビリティは、副次的な効果として、安全運転の励行や燃料費の削減に役立っているそうだ。燃料消費量は4km/ℓを超えるという。

また、電子マニフェストには、制度開始の平成10年12月に加入し、排出事業者の電子マニフェストへの移行を支援するキャンペーンを実施するなど、普及活動にご協力をいただいている。

新しい取り組み

同社は、開発事業部を設置し、環境・廃棄物処理ビジネス開発支援事業やCDMコンサルティング事業に取り組んでいる。

(1) 緩やかなネットワークの構築
—— 総合コンサルティング事業 ——

他業種から環境ビジネスへの参入を目指す企業に対して、事業計画、設備設計、許可申請、運営・営業等を総合支援する。これにより、各地域の施設と連携し相互に補完しあい、緩やかなネットワークを構築しようとする取り組みである。

(2) さらなるブランド力の向上を目指す
—— CDMコンサルティング事業 ——

同社は、国内コンサルティング市場だけでなく、海外コンサルティング市場は多くの可能性を秘めた分野と着眼している。

コンサルティング料金を得られることはもちろんであるが、ブランド力・知名度のアップ、海外市場でのノウハウ蓄積、社員のモチベーションにも繋がるという。さらに海外情報をいち早く確実に入手し、事業展開を有利に運ばせる戦略もある。

現状では、CDMプロジェクト計画策定のプレ調査として、温室効果ガス削減量推定のためのごみ質等の分析調査を行うなど、基礎情報の収集を行っている。将来は、CDM[注1]事業化が成った際、事業参加・資本参加することにより、CER[注2]の取得およびその転売事業や当該事業からの配当も期待できる。

注1 クリーン開発メカニズム。京都議定書に規定される3つの柔軟性措置（京都メカニズム）のうちの一つ。先進国が開発途上国に技術・資金等の支援を行い温室効果ガス排出量を削減、または吸収量を増幅する事業を実施した結果、削減できた排出量の一定量を先進国の温室効果ガス排出量の削減分の一部に充当することができる制度。

注2 CDMによって獲得された排出枠（クレジット）

最後に

「異業種企業の参入支援では、既に１件の実績と対応中の事案が数件ありますし、CDMコンサルティング事業で東南アジアへの出張も頻繁で、多忙です」と鈴木部員は語り、新規事業へのモチベーションが高いことが伺える。

また、山口常務は、「長年の経験で蓄積したノウハウを活かしトータルサポート出来る体制を整え、同業者間の緩やかなネットワークを構築し、シナジー効果によって廃棄物処理業界全体のパワーアップを図りたい」と語る。

このように、同社の目指す企業像は、新しいマネジメント手法をいち早く取り入れ、多種多様な廃棄物を適切な技術で確実に処理する顧客満足型の企業である。

（事業推進部 尾崎 記）